

蕪崎市行政改革大綱

実施計画【後期】

【平成28～30年度】

平成28年3月

蕪崎市

目 次

実施計画の基本的事項	1
1. 市民満足度の高い行政サービスの推進	
(1) 利便性の向上	2
ア 窓口等サービスの向上	
イ 電子自治体の推進	
(2) 公正の確保と透明性の向上	4
ア 情報の共有化	
イ 市民意見等の反映	
ウ 信頼性の確保	
(3) 市民参加及び協働の推進	7
ア 市民参加及び協働	
イ 地域協働の推進	
(4) 職員の能力及び意識改革の向上	9
ア 人材育成の推進	
イ 創造的活動の支援	
ウ 意識改革の推進	
2. 成果を重視した効率的な行財政運営の推進	
(1) 業務改善の推進	11
ア 事務事業の再編整備	
イ 事務処理の効率化	
(2) 公共施設の効率的な管理運営	14
ア 公共施設の有効活用	
イ 民間活用の推進	
ウ 公共施設の見直し	
(3) 自立的な財政基盤の確保	19
ア 計画的な財政運営	
イ 歳入の確保	
ウ 市有財産の有効活用	
エ 歳出の合理化	
(4) 業務執行体制の整備	25
ア 組織機構等の適正化	
イ 定員管理の適正化	
ウ 職員給与等の適正化	
エ リスクマネジメント（危機管理）体制の強化	

実施計画の基本的な事項

1 計画の内容

本実施計画は、蕪崎市行政改革大綱に掲げる基本方針「市民満足度の高い行政サービスの推進」「成果を重視した効率的な行財政運営の推進」に基づく具体的な取り組み内容について、計画的に推進するため、項目ごとに計画の内容、目標、推進年度等を定めたものであります。

2 計画の期間

本実施計画の計画期間は、前期を平成24年度から平成27年度までの4年間とし、後期は平成28年度から平成30年度までの3年間とします。

3 計画の見直し

計画の有効性を維持するため、個々の項目について適切な進行管理を行い、毎年度のローリング（見直し）を実施します。

1. 市民満足度の高い行政サービスの推進

(1) 利便性の向上

ア 窓口等サービスの充実

実施項目No		1		実施項目名		手続きの簡素化		新規区分		
								継続		
主管課		政策秘書課		(関係課)		全課				
実施計画の内容		申請・届出手続きの負担軽減を図るため、押印、記載事項等の必要性について全体的な見直しを行い、できる限り各種申請・届出用紙の簡略化・統合化、押印の廃止及び添付書類の削減を進める。								
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 各種申請・届出用紙の簡略化・統合化、押印の廃止及び添付書類の削減								
年次計画	推進年度	H28		H29		H30				
		検討		実施		継続実施				
	(内容等)		庁内WGの立ち上げ		(内容等)		(内容等)			
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—				
(内容等)		(内容等)		(内容等)		(内容等)				
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)										
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果		その他効果				
		—		—		申請及び届出等の手続きの負担軽減が図られる。				

実施項目No		2		実施項目名		電子収納等納付方法の拡充		新規区分		
								継続		
主管課		収納課		(関係課)		税務課・市民課・介護保険課・企画財政課 福祉課・建設課				
実施計画の内容		今後、利用が増加するPC、スマートフォンによる時間や場所の制約を受けないインターネットバンキング・クレジット収納等の市民ニーズにあった、利便性の高い電子収納等の導入について研究する。								
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 PC・携帯電話・スマートフォンのインターネットのポータルサイトに納入情報を入力し、指定代理納付者による収納サービス(クレジット収納等)の導入を検討する。								
年次計画	推進年度	H28		H29		H30				
		検討		検討		検討				
	(内容等)		(内容等)		(内容等)					
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—				
(内容等)		(内容等)		(内容等)		(内容等)				
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)				電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0% 市税の収納率(現年) 98.5%						
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果		その他効果				
		—		—		県外に居住している者など、納付方法の選択肢が少ない納税義務者の納付機会の拡充。				

実施項目No		3		実施項目名		患者満足度調査の定期的な実施		新規区分		
								継続		
主管課		市立病院		(関係課)						
実施計画の内容		患者サービスの向上に繋げるため、外来・入院(給食含む)患者を対象に患者満足度調査を実施し、継続すべき事項、改善すべき事項等の課題を把握する。								
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 回答者：平成27年度外来73%(886名) ⇒ 平成30年度外来75% 入院91%(165名) 入院95%								
年次計画	推進年度	H28		H29		H30				
		—		実施		—				
	(内容等)		(内容等)		(内容等)					
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—				
(内容等)		(内容等)		(内容等)		(内容等)				
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)				市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%						
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果		その他効果				
		—		—		院内5箇所に「ふれあいの箱」を設置し、随時、患者さんの意見を把握しているが、定期的により多くの患者さんを対象に実施することにより、様々なサービス(例:受付・外来・検査・給食・会計等々)ごとに同一基準による意見の聴取を行うことができる。				

イ 電子自治体の推進

実施項目No	4		実施項目名	証明書のコンビニ交付率の向上		新規区分	
主管課	市民課		(関係課)		継続		
実施計画の内容	時間外や休日に各種証明書が取得可能となるサービス(コンビニ交付)の利便性を広くPRし利用率の向上を図り、個人番号カードの普及を併せて促進する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 コンビニ交付の利用を推進し併せて個人番号カードの普及を図る。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	財政予定効果額(千円)	(内容等)	コンビニ交付率25%	(内容等)	コンビニ交付率28%	(内容等)	コンビニ交付率31%
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	各種証明書交付の利便性の向上			

実施項目No	5		実施項目名	個人番号カードの多目的活用の検討		新規区分	
主管課	全課		(関係課)		新規		
実施計画の内容	個人番号カードの利用が拡充される中、職員自身が十分な知識を持ち市民に対し正確な情報を提供するとともに、個人番号カードの多目的利用について先進例の調査・導入検討を行う。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 個人番号カードについて、市民が正しく制度を理解し、個人番号カードの利用を拡充する。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
	財政予定効果額(千円)	(内容等)	職員に対し、研修等を通じ制度の周知を図る	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—				

実施項目No	6		実施項目名	電子申請サービスの拡充		新規区分	
主管課	企画財政課		(関係課)		各課		
実施計画の内容	山梨県電子申請ポータルサイトを活用し、電子申請手続きの項目を拡充するとともに、利用件数の増加を図る。また、山梨県電子申請ポータルサイトが平成30年4月更改予定のため、費用対効果や市民の利便性が高いシステムの選定を行う。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 電子申請サービスが利用出来る申請及び利用件数の増加を目指す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	財政予定効果額(千円)	(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	住民等の利便性の向上			

(2)公正の確保と透明性の向上

ア 情報の共有化

実施項目No	7	実施項目名	市ホームページのリニューアル		新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)	全課			
実施計画の内容	平成30年度を目標にホームページの全面リニューアルを図り、目的情報の検索を容易にする。情報量を増やすと同時に、迅速な更新が図れる仕組みを構築する。ソーシャルネットワーク(SNS)などを活用した、新たな情報発信との連携なども導入する。担当課長レベルでチェックする体制を整える。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 アクセス件数 200,000件/年 (H30年度 300,000件)						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			H30年度 市ホームページへのアクセス件数 300,000件				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	分かりやすく、利用しやすいホームページとすることで、アクセス数の増加が見込まれ、情報発信の手段が増える。			

実施項目No	8	実施項目名	市立病院ホームページのリニューアル		新規区分 継続		
主管課	市立病院		(関係課)	全課			
実施計画の内容	スマートホンなどにも対応した患者さんがより利用しやすい病院独自のホームページを開設する。(市のホームページには病院ホームページのリンク先を表示、クリックすることによりアクセス)市立病院に対する意見を聴取できるサイトを構築する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 アクセス数:平成27年度20,690件 ⇒ 平成30年度25,000件						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		実施		継続実施		継続実施	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	外来(休診・代診)や専門外来の情報をタイムリーに提供することで、患者さんの利便性の向上が図られる。併せて、患者数増加に繋がり医業収益の増加が期待できる。			

実施項目No	9	実施項目名	出前塾の実施		新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)	全課			
実施計画の内容	社会情勢や市民ニーズに即した市政情報が提供できるよう、口座メニューの見直しを随時行うと同時に、広報やホームページを活用した周知を行い利用促進を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 開催実績 年間80件						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			H30年度 まちづくり出前塾の開催数 70回				
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	各行政分野に対する市民の理解の向上 情勢に即した課題に対する市民への普及啓発機会の拡大			

実施項目No	10	実施項目名	市民公開講座の開催		新規区分 継続
主管課	市立病院	(関係課)	保健課・介護保険課		
実施計画の内容	市民の健康維持、疾病予防を図るため、市立病院の医師・医療技術者を講師とした疾病やリハビリテーションなどをテーマとした公開講座を開催する。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 開催回数:年1回 受講者数:平成27年度 8名 ⇒ 平成30年度 80名				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		継続実施	継続実施	継続実施	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		健康づくりの推進			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	市民の健康維持・疾病予防		

実施項目No	11	実施項目名	告知及び配布文書のWEB公開		新規区分 新規
主管課	総務課	(関係課)			
実施計画の内容	現在、掲示板において掲示している行政文書と毎月地区へ配布している配布文書について、市ホームページに自主的な公開を行い行政文書の積極的な情報発信に努める				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H28一部実施を目指し検討を行い各課への周知とサイトの整備を行う。H29から告示文書・配布文書等について試験的に公開を行う。				
年次計画	推進年度	H28	H29	H30	
		検討・一部実施	一部実施	実施	
		(内容等) 主管課への周知及びサイトの整備	(内容等) 主管課への周知及びサイトの整備	(内容等)	
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—	—	—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果		
	—	—	市民参加及び協働の推進を図ることができる。		

イ 市民意見等の反映

実施項目No	12	実施項目名	市民提案制度の充実		新規区分 継続	
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		
実施計画の内容	設置公共施設の拡大をするとともに、広報及びホームページで周知を図り、市民提案制度の利用を促進する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 市民が市政に対し、提案や意見することができる制度構築に努める					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		H30年度 市民提案制度の受付件数 150件				
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	市民の声の市政への反映		

実施項目No	13	実施項目名	「チームにらさき まちづくりミーティング」の実施		新規区分 継続	
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		
実施計画の内容	市民の声を聞く機会を充実するため計画的な懇談会テーマを設定し、参加団体(者)の選定や募集を行い、実施した内容を市政に反映させる。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 年3回実施					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	市民の声の市政への反映		

ウ 信頼性の確保

実施項目No	14	実施項目名	外部監査制度の調査・研究		新規区分 継続	
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		
実施計画の内容	市政運営の透明性を一層高めるため、監査委員による監査の充実を図るとともに、公認会計士等の専門家を活用した外部監査制度の導入について、調査・研究する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 既導入自治体の効果等について調査し、民間人の起用などの検討も含め導入の是非について検討をすすめる。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		検討		
		(内容等)	全国の動向等の 情報収集	(内容等)		(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		開かれた行政の推進				
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	透明かつ公平公正な開かれた行政運営を行い、市民の市政に対する信頼を深める。		

(3)市民参加及び協働の推進

ア 市民参加及び協働

実施項目No	15	実施項目名	審議会等への公募委員の選任		新規区分 継続		
主管課	全課		(関係課)				
実施計画の内容	市が設置している各種審議会について、委員に求められる専門知識などに十分配慮しつつ公募委員の充実を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 公募委員が入っている審議会÷年度内開催の審議会等の数=20%						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)		
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		まちづくりへの参画機会の充実					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—				

実施項目No	16	実施項目名	男女共同参画の推進		新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)	全課			
実施計画の内容	男女の共同参画が継続的に行われるよう、各種審議会等における女性の登用率の向上を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 ・審議会等における女性の登用率 23.7% ⇒ 30.0% ・市の管理職(一般行政職)に占める女性職員比率 0% ⇒ 10.0%						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		実施		実施		実施	
		(内容等)	より積極的な 登用を働きか ける。	(内容等)	より積極的な 登用を働きか ける。	(内容等)	より積極的な 登用を働きか ける。
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		・審議会等における女性の登用率 30.0% ・市の管理職(一般行政職)に占める女性職員比率 10.0%					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	市民との協働によるまちづくりの推進			

実施項目No	17	実施項目名	公園管理の見直し		新規区分 継続		
主管課	建設課		(関係課)	教育課・商工観光課			
実施計画の内容	平成16年度に策定した「葦崎市環境美化アダプトプログラム制度実施要綱」により、アダプトプログラムの積極的な活用を検討し、参加者を増やすことにより、公園管理の効率化を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 本事業と通常の管理委託業務を共に実施することにより、管理業務委託のみで得られる効果以上のものを得る。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)		
	財政予定 効果額 (千円)	135		135		135	
		(内容等)	(内容等)	(内容等)	(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		アダプトプログラム参加者数 400人					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	405		-	管理業務委託費の削減			

イ 地域協働の推進

実施項目No	18		実施項目名	各町(地区)まちおこし・まちづくり 団体の支援		新規区分 継続
主管課	全課		(関係課)			
実施計画の内容	人口減少が地域活動の活力の減退をもたらせることが懸念されている中で、地域活力の維持向上のための特色ある地域づくりを目指す団体への取り組みを支援する仕組みを構築する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 さまざまな地域の組織や個人、または活動において、行政の支援を必要とするときに必要な支援が行える仕組みを構築する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	市民主体のまちづくりの推進		

実施項目No	19		実施項目名	自主防災組織の充実強化		新規区分 継続
主管課	総務課		(関係課)			
実施計画の内容	減災協定を締結したNPO法人減災ネットやまなし・峡北消防本部等と連携を図りながら、自主防災組織連絡協議会や減災リーダー連絡協議会等の組織を通じ、情報共有や人材の育成を行い、自主防災組織の充実強化に努める。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 自主防災組織の未設置地区を減らし、自主防災組織のリーダーとなる人材の育成を行い、災害等の発生時に機能する自主防災組織の確立を目標とする。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)	防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。	(内容等)	防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。	(内容等)	防災訓練の実施及び自主防災連絡協議会の開催。人材育成。
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	地域防災訓練参加者数 (H30:6,600人) 減災リーダー認定者数 (H30:250人)					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・地域減災力の向上		

(4)職員の資質及び意識改革の向上

ア 人材育成の推進

実施項目No	20		実施項目名	職員研修の充実		新規区分 継続
主管課	政策秘書課		(関係課)			
実施計画の内容	専門的な研修機関が計画的・組織的に実施している職場外研修への参加を充実させる。また、職種や職階ごとに必要とされる研修への参加を支援し、様々な行政課題に対応できる知識の習得と能力の向上を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 階層研修出席率 95%以上 その他外部研修参加率 職員全体の50% 職員全体研修 年2回開催					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
		(内容等)	職場外研修、また、職務に関連する研修について積極的に周知する。	(内容等)	職場外研修、また、職務に関連する研修について積極的に周知する。	(内容等)
	財政予定効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			職員の質の向上と組織機構の再編			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	職務、職責に応じた人材の育成		

実施項目No	21		実施項目名	職員研修(OJT)の充実		新規区分 継続
主管課	政策秘書課		(関係課)			
実施計画の内容	新採用職員等に対し具体的な仕事を通じて、必要な知識・技能・技術・態度などを、意図的・計画的・継続的に指導し育成することによって全体的な業務処理能力などを育成する「職場内研修(OJT)」について、計画期間、役割分担等を明確にした上で実施する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画的な職員の育成(必要な知識・技能・技術・態度など)を図る。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
	財政予定効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			

実施項目No	22		実施項目名	人事交流・派遣などの実施		新規区分 継続
主管課	政策秘書課		(関係課)			
実施計画の内容	県への職員派遣(研修)及び民間も含めた派遣先、研修先の拡大及び職員の相互交流について検討を進め、継続的な実施に繋げることで職員資質の向上、意識改革を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 県への職員派遣(研修)を継続的なものとし、加えて民間企業での研修を実施するための体制を整備、実施する。 H28: 広域行政事務組合3名(1名再任用)、広域水道企業団1名、後期高齢者医療連合1名、県1名					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
		(内容等)	県への職員派遣の実施 民間企業への派遣(研修)について検討する。	(内容等)	県への職員派遣の実施 民間企業への派遣(研修)の実施	(内容等)
	財政予定効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	派遣先との交流が職員の意識改革に繋がり、組織の活性化を促進することになる。		

実施項目No	23	実施項目名	認定看護師育成支援	新規区分 継続
主管課	市立病院	(関係課)		
実施計画の内容	認定看護師の資格取得支援を行い、高度化・専門化する看護技術のスペシャリストを育成し、院内に配置する。看護現場において質の高い看護の実践・指導、他職員への相談の役割を果たすことにより、医療の質の向上はもとより看護職員全体の意欲向上にも寄与することも期待される。			
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 認定看護師登録数:平成27年度 3名 ⇒ 平成30年度 7名			
年次計画	推進年度	H28	H29	H30
		継続実施	継続実施	継続実施
財政予定 効果額 (千円)	—	(内容等)	(内容等)	(内容等)
		(内容等)	(内容等)	(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果	
—	—	—	看護師のスキルアップに繋がる認定看護師の資格取得を支援している病院であることをPRできることで、看護師確保への効果が期待できる。	

イ 創造的活動の支援

実施項目No	24	実施項目名	自主研究グループの創設	新規区分 継続
主管課	政策秘書課	(関係課)		
実施計画の内容	様々な職責、職務の職員が組織を超えて一つのテーマについて、調査、研究、話し合い等を行い、それにより問題提起・解決力、政策形成・立案能力やコミュニケーション力などの職員の資質の向上に繋げる。			
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 各年度、2～3グループの創設			
年次計画	推進年度	H28	H29	H30
		継続実施	継続実施	継続実施
財政予定 効果額 (千円)	—	(内容等)	(内容等)	(内容等)
		(内容等)	(内容等)	(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)				
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果	
—	—	—		

ウ 意識改革の推進

実施項目No	25	実施項目名	意識改革の推進	新規区分 継続
主管課	政策秘書課	(関係課)		
実施計画の内容	職員数の適正化が図られる状況下において、職員の意識改革は急務であり、特に、幹部職員にとっては重要である。幹部職員となる前から、積極的に業務に取り組み姿勢や指導力を養う研修を実施し意識改革を進めることにより、他職員の意識改革を図るとともに、全職場で活力ある組織づくりを推進する。 また、幹部職員になる際などの昇任試験の導入について検討する。			
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画的な研修の実施 昇任試験導入の検討			
年次計画	推進年度	H28	H29	H30
		一部実施	一部実施	一部実施
財政予定 効果額 (千円)	—	(内容等)	(内容等)	(内容等)
		(内容等)	(内容等)	(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)				
期待される効果 (H28～H30)	財政効果	人員効果	その他効果	
—	—	—	幹部職員の意識改革 活力ある組織づくり	

2. 成果を重視した効率的な行財政運営の推進

(1) 業務改善の推進

ア 事務事業の再編整備

実施項目No	26		実施項目名	まちづくりアンケートの実施		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		継続
実施計画の内容	長期総合計画の施策に対応した市民アンケート(満足度・必要度)の実施により、市民ニーズを把握し、後期計画の進捗管理と各種計画等の策定に活用する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成30年度 回収率 50.0%					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		未実施(隔年実施)		継続実施
	(内容等)	アンケートの実施	(内容等)	(内容等)	アンケートの実施	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	市民意識調査の回収率 50.0%					
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	効率的で効果的な行政運営の推進		

実施項目No	27		実施項目名	行政評価の推進		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		継続
実施計画の内容	長期総合計画の実施事業を対象に、妥当性、効率性、成果などの評価を行い、評価結果を次年度以降の施策内容や予算に反映する見直しを毎年継続する。 また、評価の客観性と透明性を高めるため、外部評価を継続するとともに、評価結果を一次評価と同様に来年度の予算等に反映させる。なお、結果については、市ホームページ等で公表する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 一次評価対象数 平成30年度 80事業 外部評価対象数 平成30年度 20事業(フォローアップ数 20事業)					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)	一次評価:80 外部評価:20	(内容等)	(内容等)	(内容等)	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	開かれた行政の推進					
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	効率的で効果的な行政運営の推進		

実施項目No	28	実施項目名	イベント事業の見直し (整理統合)		新規区分 新規
主管課	全課		(関係課)		
実施計画の内容	各課で、多くのイベントが開催されているが、各イベントが開催趣旨、目的に沿ったものであるか、必要なものであるか、また、類似のものや同時期に開催されるイベントの見直し、検討を行い、整理統合共同を図る。				
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 イベントを整理統合する。 ・桃の花見会の開催見直し ・同時期に開催されている「ふるさとまつり」と「福祉の日記念まつり」の統合				
年次計画	推進年度	H28 検討、一部実施		H29 実施	H30 継続実施
		(内容等)	・桃の花見会 見直し ・ふるさとまつり と福祉の日の 統合検討 ・その他イベント の見直し検討	(内容等)	・ふるさとまつり と福祉の日の 統合 ・その他イベント の見直し
	財政予定 効果額 (千円)	400		3,500	3,500
		(内容等)	・花見会廃止 予定	(内容等)	・花見会廃止 予定 ・福祉の日との 統合予定 ・人件費(定額 超勤)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果	
	7,400		—	・事業の効果的な実施。 ・担当職員及び従事協力職員の負担軽減及び人件費の削減。	

イ 事務処理の効率化

実施項目No	29	実施項目名	事務処理の効率化		新規区分 継続		
主管課	政策秘書課		(関係課)				
実施計画の内容	組織や職員一人ひとりが事務処理方法の見直しや改善を進め、より一層の効果的、効率的な事務処理とする。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 事務改善委員会への提案を通じて、提案の50%以上の改善をめざす。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)	事務改善の提案方法の見直し	(内容等)		(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	効率的な事務処理の確立により、職員の配置を見直すことができる。			

実施項目No	30	実施項目名	校務支援システムの導入		新規区分 新規		
主管課	教育課		(関係課)				
実施計画の内容	成績・出席・指導要録等をシステム化することにより、情報の効果的な活用及び多忙と言われている教職員の事務処理の負担軽減を図り、児童生徒への教育の質を向上させる。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成30年度までに導入する。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		実施	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)	システム導入(予定)	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	事務処理の効率化 児童生徒への教育の質の向上			

実施項目No	31	実施項目名	入札参加資格登録処理業務の一元化		新規区分 新規		
主管課	総務課		(関係課)				
実施計画の内容	入札参加資格業者の登録は、各市がそれぞれ行っているが、それを県下の自治体で一元化し、事務効率を高めると共に、経費削減を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成27年中に、一元化を希望する自治体らで作るワーキンググループにおいて、仕様や条件面を決定した上で、平成28年度の実施を目指す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		実施		—		—	
	(内容等)	平成29・30年度の入札参加資格登録希望業者の募集及び登録	(内容等)		(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	市実施:885千円 一元化:712千円 効果額:173千円		受付・登録作業の減少	県下のほとんどの自治体が参加予定であるため、申請業者の負担が減り、結果的に登録業者が増える可能性がある。			

(2) 公共施設の効率的な管理運営

ア 公共施設の有効活用

実施項目No	32		実施項目名	省エネルギー対策の推進		新規区分	継続
主管課	総務課		(関係課)	(全課)			
実施計画の内容	公共施設内の照明を省エネルギー型の照明器具に更新するとともに、ロビー・廊下は太陽光(採光)照明システムを導入し、省エネルギー対策を推進する。 また、新電力への検討を行い、より安価な契約を結ぶ。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 節電・省エネ対策の継続を通して、再生可能な自然エネルギーへの取組み事例として庁舎自体を情報発信施設にする。また、費用の節減も図る。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)	・新電力の検討 ・LED照明機器への更新検討	(内容等)	LED照明機器への計画的移行	(内容等)	LED照明機器への計画的移行	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	屋根貸しによる太陽光発電装置の設置等、埋もれている資産の有効活用ができる。			

実施項目No	33		実施項目名	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の見直し		新規区分	新規
主管課	企画財政課		(関係課)	全課			
実施計画の内容	平成27年度に策定された「韮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の見直しを行う。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 ・総資産量の適正化:施設の更新・統廃合・長寿命化などを検討し、毎年度約0.7%公共施設総量(床面積)を縮減し、適正化を図る。 ・ライフサイクルコストの縮減:計画的な維持修繕を徹底し、施設の長寿命化・財政負担の軽減を図る。 ・市民参加・民間活力の導入:公共施設パートナー制度や民間活力の導入による市民サービスの向上 ・財政負担の軽減を図る。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	・公共施設等総資産量の適正化を図る ・財政負担の縮減			

イ 民間活用の推進

実施項目No	34		実施項目名	民間委託の推進		新規区分
主管課	全課		(関係課)		継続	
実施計画の内容	現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 業務委託の実施					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		検討		検討
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果	その他効果	
		—		—		

実施項目No	35		実施項目名	指定管理者制度の推進(再指定)		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)		教育課・商工観光課・建設課・福祉課・介護保健課	
実施計画の内容	現在、指定管理者制度を導入済みの施設について、効率的な管理運営と市民サービス向上の視点からこれまでの実績を検証し、引き続き民間の管理者を選定して、効率的な公共施設の管理運営を推進する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 再指定施設の割合 平成27年度 100% 平成30年度 100%					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続		継続		継続
		(内容等)	期限の満了する施設について公募し選定を実施	(内容等)	期限の満了する施設について公募し選定を実施	(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果	その他効果	
		—		—	公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。	

実施項目No	36		実施項目名	指定管理者制度の推進(導入の検討)		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)		教育課・建設課・福祉課	
実施計画の内容	平成17年度施行の「公の施設に係る指定管理者導入に関する基本方針」に基づき、直営施設のうち市民サービスの向上、経費の縮減等の観点から導入の可否を検討し、導入すべき施設については早期に導入を図る。 検討対象施設:①都市公園(市営・中央公園・河川公園) ②体育施設(穂坂G及び体育館・御勅使サッカー場・各地域スポーツ広場及び体育館) ③市営住宅(一ツ谷・水神・若尾・北下条・祖母石・中条・円野・清哲) ④児童センター(葦崎・北東・北西・甘利)					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 新規導入施設数の増					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		検討		検討
		(内容等)	民間のノウハウを活用すべき施設を精査	(内容等)		(内容等)
年次計画	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
		(内容等)		(内容等)		(内容等)
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果	その他効果	
		—		—	公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。	

実施項目No	37		実施項目名	デイサービスセンターの民間移行		新規区分	新規
主管課	介護保険課		(関係課)				
実施計画の内容	大草・穴山デイサービスセンターは、平成32年度まで、指定管理制度を活用し、管理運営を行っているが、民間事業者の施設サービス環境も整備されたため両施設の民間への完全移行の可能性について検討する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
	(内容等)	民間移行を含めた、管理運営の方策の検討	(内容等)	民間移行を含めた、管理運営の方策の検討	(内容等)	民間移行を含めた、管理運営の方策の検討	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	民間ノウハウの活用により、市民サービスの向上、が図られる。			

実施項目No	38		実施項目名	保育園運営について民間活用の検討		新規区分	新規
主管課	福祉課		(関係課)				
実施計画の内容	保護者、地域、保育関係職員への説明会を開催し、理解を得ながら葦崎西保育園、葦崎東保育園を民間事業者(社会福祉法人)に移管し、民設民営保育園にして、市内保育園の質の向上を図るとともに、市の財政負担の軽減を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 現在、市立保育園である葦崎西保育園、葦崎東保育園を早ければ平成29年4月に民間事業者(社会福祉法人)に移管し、民設民営保育園にする。ただし、相手があることなので、実施時期についてはできるだけ早期実現を目指す。(完全移管)						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		一部実施		実施or一部実施		実施or実施継続	
	(内容等)	・説明会開催 ・事業者選定 ・三者協議会 ・保育引継ぎ	(内容等)	・実施の場合、民間事業者へ移管 ・一部実施の場合、事業者選定等	(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		22,000		22,000	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	22,000千円～44,000千円		—	民間事業者が入ることにより、市立保育園との情報交換や協力する面や、切磋琢磨する面もでてきて、市内の保育サービスの向上が期待できる。 保育施設環境の早期改善が期待できる。			

ウ 公共施設の見直し

実施項目No	39		実施項目名	スポーツ施設整備計画(仮称)の策定		新規区分	新規
主管課	教育課		(関係課)				
実施計画の内容	スポーツ推進審議会の答申を経て、市民のスポーツ活動や健康づくり、各施設の現状や利用実績等を総合的に考慮し、市のスポーツ施設整備に関する計画を策定する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 平成29年度までに計画を策定する。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		実施		継続実施	
	(内容等)	策定委員会の立ち上げ	(内容等)	計画策定	(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	施設が充実することにより、スポーツ人口の増加が見込まれ、健康増進が期待できる。			

実施項目No	40		実施項目名	市営住宅管理の見直し		新規区分	新規
主管課	建設課		(関係課)				
実施計画の内容	施設の老朽化、人口減少を見据えた中で、「蕪崎市公共施設等総合管理計画」を基に、市営住宅の適正数の把握を図る。その際、家賃収入、経費のコスト削減及び民間活力の導入(指定管理制度・民間への譲渡等)を検討する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 平成27年度策定された「蕪崎市公共施設等総合管理計画」に明記した今後30年間で総延床面積の20%削減に向け、内部検討を行う。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		一部実施		一部実施	
	(内容等)	各市営住宅・雇用促進住宅の振り分け(廃止・継続)	(内容等)	定期賃貸借のサンコーポラスの住民説明	(内容等)	定期賃貸借のサンコーポラスの住民説明	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	—			

実施項目No	41		実施項目名	静心寮のあり方の検討		新規区分	継続
主管課	静心寮		(関係課)		福祉課・保健課・介護保険課		
実施計画の内容	当施設は、昭和51年の建設で建物の老朽化が激しく、入寮者が高齢化し減少していることから、今後の運営、施設の整備について検討をおこなう。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 今後の施設のあり方について、方針の決定を目指す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	—			

実施項目No	42	実施項目名	老人福祉センターの今後のあり方		新規区分 新規		
主管課	福祉課		(関係課)				
実施計画の内容	老人福祉センターは、昭和56年の建設で、建物の老朽化及び源泉温度の低下が著しく、利用者も減少傾向にある。老人福祉センターの今後のあり方について、検討をしていく。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。 デイサービスセンターも含め、福祉施設としての今後のあり方を明確にする。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
		(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額	—		—		—	
(内容等)			(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	-			

(3) 自立的な財政基盤の確保

ア 計画的な財政運営

実施項目No	43		実施項目名	統一的な基準による地方公会計の導入(総務課)		新規区分	継続
主管課	総務課		(関係課)	企画財政課			
実施計画の内容	今までの固定資産台帳台帳の整備に引き続き、地方公会計の統一的な基準が示されたことにより、新基準に基づき台帳の整備を行う。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成27年中に、平成26年度までに取得した財産の情報を整備する。平成28年度は、平成27年度に取得した財産及び平成28年に取得する財産を随時登録していく事となるが、できるだけ地方公会計の基準に近い形での整備を目指す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		実施		継続実施			
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	・売却可能財産の洗い出し		—	・市の保有する固定資産の整理・把握 ・適正な資産管理			

実施項目No	44		実施項目名	統一的な基準による地方公会計の導入(企画財政課)		新規区分	継続
主管課	企画財政課		(関係課)	総務課			
実施計画の内容	総務省より示された統一的な地方公会計制度に基づき、財務諸表の作成を行い、公開する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 「総務省方式改訂モデル」による財務諸表から「統一的な基準」による財務諸表に移行を行う。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	・透明性のある財政状況の開示 ・資産・債務の適切な管理 ・行財政運営への活用 ・他団体との財務書類の正確な比較			

実施項目No	45		実施項目名	地方公営企業法の適用		新規区分	新規
主管課	上下水道課		(関係課)	総務課			
実施計画の内容	地方公営企業法の適用に向けた検討を行う						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成32年度からの適用に対応できる準備を進める						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		検討		検討	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—				

実施項目No	46	実施項目名	健全財政の維持			新規区分	
主管課	企画財政課		(関係課)		継続		
実施計画の内容	財政指標(実質公債費比率、将来負担比率)については、財政の健全化に関する法律に基づいた健全段階を維持できるように財政運営に取り組む。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	<p>H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。</p> <p>実質赤字比率・連結実質赤字比率については現状の黒字の維持に努める。 実質公債費比率は届出団体の基準となる16%未満を維持し、将来負担比率については今後増加が見込まれるが、100%を大きく上回らないように努める。 <平成26年度決算に基づく健全化判断比率等(早期健全化基準)> ・実質赤字比率:黒字のため数値なし(13.73%) ・連結実質赤字比率:黒字のため数値なし(18.73%) ・実質公債費比率:10.8%(18.0%)・将来負担比率:87.2%(350%)</p>						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
(内容等)		(内容等)		(内容等)			
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		健全財政の維持					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		・財政健全化のための指針とする。		

実施項目No	47	実施項目名	中長期財政計画の策定			新規区分	
主管課	企画財政課		(関係課)		継続		
実施計画の内容	予算・決算・政策(主要事業)課題検討結果等に基づく実施予定事業や経済情勢を踏まえた中長期的な財政計画を策定・更新する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	<p>H27年度を基準として、どのような状態にしたいのかを記載。</p> <p>社会情勢や政策によりその都度財政計画を更新して最新の財政状況を把握する。 当初予算編成会議等で職員に対して財政状況の周知を行う。</p>						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
(内容等)		(内容等)		(内容等)			
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		健全財政の維持					
期待される効果 (H28~H30)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		・財政健全化のための指針とする。 ・職員のコスト意識の定着		

イ 歳入の確保

実施項目No	48		実施項目名	収納率の向上		新規区分
主管課	収納課		(関係課)	税務課・市民課・介護保険課		新規
実施計画の内容	交付税算定基礎数値の収納率が、市税各税目において、H28は、98.1%。毎年0.1%づつ上がり、H32は、98.6%となるため、基準数値以上の収納率を確保する。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H26収納率98.36%、H26滞納繰越額324,583千円。 厳正な滞納整理を進めることにより、市民税、固定資産税及び軽自動車税の現年収納率98.3%を確保する。また、滞納繰越においては、滞納繰越調定額を290,000千円以下に削減する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)	現年収納率98.1%	(内容等)	現年収納率98.2%	(内容等)	現年収納率98.3%
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	市税の収納率(現年) 98.5%					
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	自主財源の確保		

実施項目No	49		実施項目名	新規歳入の調査・研究		新規区分
主管課	全課		(関係課)			継続
実施計画の内容	新たな財源確保に向け、法定外目的税など先進導入事例などの調査・研究を行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 新たな財源について、調査・研究を継続する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		調査・研究		調査・研究		調査・研究
	(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—			

実施項目No	50		実施項目名	ふるさと納税制度の推進強化		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)			継続
実施計画の内容	寄付金制度の活用による自主財源の確保に向けて、寄附返礼品のラインナップの強化やサイト利用等により寄附者の利便性を向上させる。 事務の軽減・対応時間短縮のため、顧客管理システムを導入し、更に対応を強化し寄附の増額を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 寄付金額 平成27年度(見込) 35,000千円 ⇒ 平成30年度 100,000千円					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)	顧客管理システムの導入	(内容等)		(内容等)	
	財政予定効果額(千円)	20,000		40,000		70,000
	(内容等)	寄附額—事務経費—返礼品	(内容等)	寄附額—事務経費—返礼品	(内容等)	寄附額—事務経費—返礼品
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	開かれた行政の推進					
期待される効果(H28~H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	130,000			効率的で効果的な行政運営の推進		

実施項目No	51	実施項目名	有料広告の掲載			新規区分
主管課	全課		(関係課)			継続
実施計画の内容	既存の有料広告掲載について確保、拡充を図るとともに新規の有料広告掲載物を検討し、自主財源の確保に努める。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 既存の広告枠の稼働率を毎年度100%にする。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	財政予定 効果額 (千円)	160	200		200	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	560		—	効果的な行政運営の推進		

実施項目No	52	実施項目名	基金の運用			新規区分
主管課	会計課		(関係課)			継続
実施計画の内容	社会情勢及び景気の動向を注視し、効率的な基金の運用を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 自立的自主財源を確保する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	財政予定 効果額 (千円)	24,490	25,590		26,690	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	金融機関定期金利0.2%以下 国債運用金利1.0%以上 により運用益が増加 76,770		—			

実施項目No	53	実施項目名	受益者負担の適正化方針に基づく使用料等の見直し			新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)			新規
実施計画の内容	平成27年度策定(予定)された「韭崎市受益者負担の適正化方針」に基づき、公共施設等の使用料・手数料の適正化を図る。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 原価計算により当該公共施設等に係る適正な受益者負担を求めることで公平性・公正性を確保し、公共施設等の維持・管理・運営に充てられている一般財源を減らしていく。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		実施		検討		実施
	財政予定 効果額 (千円)	20,000	—		—	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	20,000		—	・受益者負担の適正化による公平性・公正性の確保 ・財政負担の縮減 ・公共施設等の保全を推進し、利用者の利便性の向上に係る。		

実施項目No	54		実施項目名	下水道の水洗化率の向上		新規区分	
主管課	上下水道課		(関係課)			継続	
実施計画の内容	平成26年度での下水道の水洗化率は88.9%である。韭崎町、藤井町内の多くが接続されたことにより平成22年度に立てた目標80%を上回る率となっている。しかし、後発の大草町、竜岡町内は、大草町54.9%、竜岡町67.1%となっており低い状況である。未だ浄化槽の使用者が多くいることから、下水道への切り替えの促進を図る。このことにより、釜無川、塩川等の水質保全を図るとともに、下水道使用料の収入を上げ、自主財源の確保に努める。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 平成30年度下水道水洗化率90%以上にする。 下水道使用料金の改定等を平成29年度までに行い、下水道使用料の増収を図る。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)	水洗化率の向上を図り、下水道料金改定へ向けて準備。	(内容等)	水洗化率向上を図る。	(内容等)	水洗化率の向上を図る。	
財政予定 効果額 (千円)	18,000		24,000		25,500		
	(内容等)	下水道接続による使用料収入。	(内容等)	下水道使用料金改定に伴う使用料収入。	(内容等)	下水道接続による使用料収入。	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)	下水道普及率を平成30年度までに62%						
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	67,500		—	自主財源の確保及び下水道経営の健全化。			

ウ 市有財産の有効活用

実施項目No	55		実施項目名	公有財産の有効活用		新規区分	
主管課	総務課		(関係課)			継続	
実施計画の内容	未利用の公有財産について、効率的、効果的な利用方法や売却、有償貸付等を目指し、周知や交渉に努める。 ・売却可能財産の情報開示 ・インターネットでの官公庁オークションなどを活用(土地、物品等公有財産全て)						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 固定資産台帳の整備が進んでいくことにより、売却可能財産の把握が正確にできるようになる。これを情報公開し、民間の活用を促す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		一部実施		実施			
	(内容等)	情報の精査	(内容等)	売却可能な普通財産の情報開示	(内容等)		
財政予定 効果額 (千円)	—		—		—		
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	・売却可能財産の貸付又は売却収入		—	・適正な資産管理 ・収入増のみならず、除草等の維持費の減少も見込める。			

エ 歳出の合理化

実施項目No	56		実施項目名	補助金等の整理合理化		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		継続
実施計画の内容	社会情勢の変化や行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を踏まえ、平成25年度に策定された「韮崎市補助金適正化基準」に基づき、補助金交付金の見直しを行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 公益上の理由から継続が認められるものを除き、終期を迎える補助交付金については原則廃止とする。 毎年度、補助交付金の「必要性」「有効性」「公平性」について検証し、見直しを検討する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		継続実施		継続実施		継続実施
	(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・社会情勢に適合した補助金制度の構築が図られる。 ・公平性・公正性の確保		

実施項目No	57		実施項目名	工事費の節減		新規区分	
主管課	上下水道課		(関係課)	全課		継続	
実施計画の内容	他所管の道路改良工事・下水道工事などの同時施工により、老朽水道管の耐震化を実施し、効率的な施工を行うことで工事費の節減を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 H28年度より、甘利第3配水池の改築工事を計画しているため、全体事業費を上げないよう関連機関との連絡を密にし、有効的な工事発注により耐震管への敷設替えを行う。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)		水道工事 市道(穂坂)3号線 県営農道1号 市道(韮崎) 102号線	(内容等)	水道工事 昇仙峡ライン	(内容等)	水道工事 昇仙峡ライン
	財政予定 効果額 (千円)	96,200		83,000		83,000	
(内容等)		同時施工による掘削、舗装復旧の減	(内容等)	同時施工による掘削、舗装復旧の減	(内容等)	同時施工による掘削、舗装復旧の減	
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	262,200		—	耐震率の向上			

実施項目No	58		実施項目名	市単独扶助費の見直し検証		新規区分
主管課	企画財政課		(関係課)	全課		新規
実施計画の内容	単独事業として支出している扶助費の検証を行う。					
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 社会情勢や実績などから単独扶助費の見直しの必要性について改めて検証を行い、縮減や廃止に向けて検討する。					
年次計画	推進年度	H28		H29		H30
		検討		実施		継続実施
	(内容等)		(内容等)		(内容等)	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—
(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)			効率的・効果的な行財政運営			
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果		
	—		—	・公平性の確保 ・財政負担の縮減		

(4)業務執行体制の整備

ア 組織機構等の適正化

実施項目No		59		実施項目名		組織機構の整備		新規区分	
主管課		政策秘書課		(関係課)				継続	
実施計画の内容		進展する地方分権、多様化する市民ニーズや行政需要の動向を踏まえ、効果的かつ効率的な組織体制の構築を前提に、組織や業務内容の見直しを図る。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画期間内で管理職世代の退職が増え、職員構成にも配慮した組織の構築が必要となる。課及び担当の再編を進め、結果としてH30年度には現状より担当2減、課2減を目標とする。							
年次計画	推進年度	H28		H29		H30			
		継続実施		継続実施		継続実施			
	内容等	課及び担当の再編について検討をすすめる。	内容等	課及び担当の再編について、可能な部署について実施する。	内容等	課及び担当の再編の実施			
財政予定効果額 (千円)	—		—		—				
	内容等		内容等		内容等				
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)									
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		—		—					

イ 定員管理の適正化

実施項目No		60		実施項目名		定員管理の適正化		新規区分	
主管課		政策秘書課		(関係課)				継続	
実施計画の内容		多様化・高度化する市民ニーズに対応するなかで、持続可能な行財政運営を維持するために職員数の適正化を図る。							
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)		H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 各年度、定員適正化計画(平成24～30年度)の目標値に沿ったものとする。							
年次計画	推進年度	H28		H29		H30			
		継続実施		継続実施		継続実施			
	内容等	年度末職員数 367人	内容等	年度末職員数 365人	内容等	年度末職員数 362人			
財政予定効果額 (千円)	24,311		41,428		36,458				
	内容等		内容等		内容等				
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)		平成30年度定員適正化(達成)率:100% 362人							
期待される効果 (H28～H30)		財政効果		人員効果		その他効果			
		102,197		▲5人					

ウ 職員給与等の適正化

実施項目No	61	実施項目名	職員給与等の適正化		新規区分 継続		
主管課	政策秘書課		(関係課)				
実施計画の内容	人事院や県人事委員会の勧告を基準に、適正な給与水準を維持する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 国及び他の地方公共団体との均衡を失しないよう、必要に応じて見直しを行う。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
(内容等)			(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—				

実施項目No	62	実施項目名	人事評価制度の構築		新規区分 継続		
主管課	政策秘書課		(関係課)				
実施計画の内容	職員の能力、業績を適正に評価し、評価結果を適切に処遇に反映する人事評価制度の構築						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 職員研修を通じて、公平性及び納得性の高い評価制度とする。また、経年的に評価方法や評価結果の分析を行い、その結果に基づき適宜見直し図り実効性の高い評価制度を目指す。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)	処遇への反映 方法の決定	(内容等)	職員アンケート、評価結果の 分析等により 実施方法の検 証を行う	(内容等)	実施方法の検 証に基づく見 直し	
	財政予定 効果額 (千円)	—		—		—	
(内容等)			(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等 (長期に掲げたものがある場合は記載)							
期待される効果 (H28～H30)	財政効果		人員効果	その他効果			
	—		—	評価結果を人材育成に繋げることができる。			

エ リスクマネジメント(危機管理)体制の強化

実施項目No	63	実施項目名	危機管理マニュアルの策定		新規区分 継続		
主管課	政策秘書課	(関係課)	全課				
実施計画の内容	行政を取り巻く多様な危機に対し初動体制を確立し、迅速に対応が出来るような行動手順を定めた危機管理マニュアルを策定する。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 計画期間内において総括的なマニュアルを策定し、そのマニュアルに基づく行政各分野ごとのマニュアル作成につなげる。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		検討		実施		継続実施	
	(内容等)	リスクの洗い出し	(内容等)	マニュアルの策定	(内容等)	行政各分野ごとのマニュアル作成	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果(H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果				
	—	—					

実施項目No	64	実施項目名	業務継続計画の見直し		新規区分 継続		
主管課	総務課	(関係課)	全課				
実施計画の内容	大規模災害発生時に、市の業務が中断することにより、市民の生命・生活及び財産の保護並びに社会経済活動の維持に重大な影響を及ぼすことから、平成26年度に策定した業務継続計画を定期的に見直し、充実を図る。						
目標等 (数値で示せるものは数値を記載)	H27年度を基準として、どのような状態にしたいかを記載。 発災時に市民の生命・生活・財産の保護と、社会経済活動の維持及び早期復旧が図られるよう、毎年実施している防災訓練等を通じ、各課で災害発生時の迅速な対応を協議する中で、策定済みの業務継続計画について確認又は見直しを行っていく。						
年次計画	推進年度	H28		H29		H30	
		継続実施		継続実施		継続実施	
	(内容等)	防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	(内容等)	防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	(内容等)	防災訓練の実施及び業務継続計画の見直し	
	財政予定効果額(千円)	—		—		—	
	(内容等)		(内容等)		(内容等)		
第6次長期総合計画に掲げる目標値等(長期に掲げたものがある場合は記載)		—					
期待される効果(H28~H30)	財政効果	人員効果	その他効果				
	—	—	災害時の早期復旧				